

研究・研修報告書



2024年8月9日

小牧市議会議長 様

会派名 公明党小牧市議団
代表者氏名 加藤 晶子

研究・研修の結果を報告します。

記

1 参加議員

星熊 伸作

2 日程

令和6年8月2日（金）

3 研究・研修名

深刻化する人手不足と外国人就労－多文化共生、国際労働とまちづくり
まちの強みを生かした地域づくり－ひろがる「未来創造塾」

4 主催者

自治体議会政策学会

5 会場

神奈川県民ホール オンラインZOOMで参加

6 受講の目的

日本の労働人口の減少により、人手不足解消のために外国人をどのように受け入れて補っていくか学びたかったため。

7 主な内容

- 増加する外国人と外国人労働者
- 制度見直しのポイント
- 多文化共生・外国人との共生

たなべ未来創造塾を核とした地方創生へ

8 所感・提言・課題等

深刻化する人手不足と外国人就労－多文化共生、国際労働とまちづくり
日本人の労働人口人手不足は、年々増加しており深刻化している。

バブル経済期後期以降はさらに人材不足により外国人の受け入れを増やしていったが、その一方外国人不法就労者は増加していった。

その状況を鑑み人材育成を通じた国際貢献を目的に 1993 年に技能実習制度を創設し質の高い労働者を確保することを条件に専門的技術的な分野の受け入れを行った。2020 年以降も推進され、外国人就労者の 5 人に 1 人は、技能実習生になった。

さらに技能実習制度の見直しが図られ、2022 年末から有識者会議において「技能実習制度」の課題を洗い直した上で、技能実習制度を発展的に解消し、人手人材不足分野における人材確保と人材育成を目的とする育成就労制度が創設される。人材確保、人材育成を目的に在留期間を原則 3 年とし、その後条件を満たせば、特定技能 1 号、特定技能 2 号へと昇格していく。特定技能 2 号になれば在留期間に制限がなくなり家族と一緒に暮らすことも出来る。他にもそれまで転籍が原則不可であったものが、やむを得ない事情がある場合は可能となる。令和 9 年に改正法施行。

地方における人材確保・定着は、生活の利便性や給与の満足度も当然必要であるが、生活支援つまりご近所付き合いをしていく事が、効果的であるとも言われている。外国人の定住促進の為には、日本語の習得をする場を増やして日本語取得向上をはかり、地域のコミュニティで地元の方とのふれあい場の機会を設けコミュニケーションを取ることで、地域社会の一員として寛容に受入れていくことが重要ではないかと考える。

まちの強みを生かした地域づくりーひろがる「未来創造塾」
地域資源の活用のポイントで地域循環が「新たな価値」「共感」を生み出すことが出来る。地方のビジネスで重要なことは、地域課題解決がビジネスチャンスになり得るので自分が生業としている本業を生かして解決できる身近な困りごとを探しスモールビジネスで隙間を狙う。

コミュニティを形成し、必要なサービスを売り込む。サービス単体で考えず、社会全体の利益を上げる。つながりが新たな価値を生み出すので地域事業者とコラボすることでバリューチェーンを強化することが必要である。

講師の故郷である田辺市が人口減少して活気が失われつつある中で、地域の活性化を目的とし講師本人の志から始まった未来創造塾は、多くの人の共感や納得を得て参加者が触発され、それぞれが目標を掲げ事業を取り組むことで拡がりを見せたと思う。受け身ではなく、自分自身で考え主体的に取り組んでいく事が、地域活性化の大きなカギになると感じた。